

職業紹介事業の業務運営要領

平成 2 6 年 4 月
厚生労働省職業安定局

目 次

第 1 職業紹介事業の概要

1 職業紹介

- (1) 職業紹介の意義 1
- (2) 職業紹介事業 1

2 職業紹介事業の種類等

- (1) 有料職業紹介事業 1
- (2) 無料職業紹介事業 2
- (3) 許可番号 2
- (4) 国外にわたる職業紹介に関する法の適用 2

3 許可の有効期間

- (1) 有料職業紹介事業 2
- (2) 無料職業紹介事業 2

4 労働者派遣事業等との区別

- (1) 労働者派遣事業 2
- (2) 労働者供給事業 3
- (3) 労働者募集 3
- (4) 請負事業 3

第 2 取扱範囲

1 有料職業紹介事業の取扱職業の範囲

- (1) 取扱職業の範囲（法第 32 条の 11） 4
- (2) 港湾労働法第 2 条第 1 号に規定する港湾における同条第 2 号
に規定する港湾運送業務 4
- (3) 港湾労働法第 2 条第 1 号に規定する港湾以外の港湾における
港湾運送業務 6
- (4) 建設業務 6

2 職業紹介事業の取扱職種の範囲等

- (1) 有料職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出等 7
- (2) 無料職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出等 7

第 3 許可基準

1 許可基準の趣旨及び運用

- (1) 許可基準 8
- (2) 許可基準の適用 8
- (3) 付帯業務のみを行う事業所の取扱い 8

2 有料職業紹介事業の許可基準 9

3 有料職業紹介事業の許可基準に関する留意事項 1 3

4 無料職業紹介事業の許可基準 2 2

5 無料職業紹介事業の許可基準に関する留意事項 2 5

6 許可の有効期間の更新基準

- (1) 有料職業紹介事業の許可の有効期間の更新基準 2 5
- (2) 無料職業紹介事業の許可の有効期間の更新基準 2 5

7 許可の条件の意義

- (1) 法第 35 条の 5 第 1 項による許可条件 2 5
- (2) 許可の条件を付す場合 2 5
- (3) 許可条件通知書の作成 2 9

第4 職業紹介事業に関する手続き

1 職業紹介事業の許可に関する申告手続等

- (1) 申請前の相談、指導 3 0
- (2) 職業紹介責任者講習会の受講 3 0
- (3) 許可申請書の作成、提出 3 0
- (4) 事業主管轄労働局の行う業務 3 0

2 職業紹介事業に関する手続の種類

- (1) 有料職業紹介事業並びに(2)及び(3)の届出による無料職業紹介事業を除く無料職業紹介事業 3 1
- (2) 特別の法人が行う無料職業紹介事業 3 2
- (3) 地方公共団体の無料職業紹介事業 3 2

3 法令違反の場合の効果

- (1) 無許可事業 3 3
- (2) 取扱禁止職業 3 3

4 許可の有効期間の更新に関する申請手続等

- (1) 許可の有効期間の更新に関する申請手続等 3 3
- (2) 法令違反の場合の効果 3 3

5 変更届及び廃止届に関する手続等

- (1) 変更の届出（法第32条の7） 3 4
- (2) 廃止の届出 3 5

第5 申請、届出等の手続の原則

1 申請、届出等の手続の原則

- (1) 真正な申請内容の確保 3 7
- (2) 手続の単位等 3 7
- (3) 事業主管轄労働局の行う事務 3 7
- (4) 事業所管轄労働局の行う事務 3 9
- (5) 書類の受理の原則等 3 9

2 申請、届出等の添付書類

- (1) 有料職業紹介事業に係る主な申請、届出等の添付書類 4 0
- (2) 無料職業紹介事業に係る主な申請、届出等の添付書類 4 4
- (3) 特別の法人の無料職業紹介事業に係る主な届出の添付書類 4 7
- (4) 地方公共団体の無料職業紹介事業に係る主な届出の添付書類 4 8

3 申請、届出等の添付書類に関する留意事項

- (1) 提出部数 4 9
- (2) 事業計画に関する書類 4 9
- (3) 代表者、役員及び職業紹介責任者に関する書類 4 9
- (4) 定款、寄附行為又は規約 5 0
- (5) 労働組合等に関する書類 5 0
- (6) 各種学校に関する書類 5 0
- (7) 資産及び資金に関する書類 5 1
- (8) 個人情報の適正管理に関する書類 5 2
- (9) 業務の運営に関する規程 5 2

4 国外にわたる職業紹介を行う場合の申請、届出等の添付書類に関する留意事項

- (1) 相手先国に関する書類 5 2
- (2) 取次機関に関する書類 5 3

5 有料職業紹介事業の許可手数料及び更新手数料

- (1) 概要 5 3
- (2) 許可手数料及び更新手数料の額 5 3
- (3) 手数料の納付方法 5 3

(4) 手数料の還付	5 3
6 登録免許税の課税	
(1) 概要	5 3
(2) 納税額	5 3
(3) 登録免許税の納付方法	5 3
(4) 納期限について	5 4
(5) 還付について	5 4
7 有料・無料職業紹介事業許可証の交付等	
(1) 有料・無料職業紹介事業許可証の交付	5 5
(2) 有料・無料職業紹介事業許可証の返納	5 5
(3) 有料・無料職業紹介事業許可証の書換	5 5
(4) 職業紹介事業制度に係る周知	5 5

第6 手数料

1 制度の概要	
(1) 原則	5 6
(2) 受付手数料	5 6
(3) 上限制手数料	5 7
(4) 届出制手数料	5 7
(5) 求職者手数料	5 8
(6) 第二種特別加入保険料に充てるべき額として徴収する手数料	5 9
2 届出制手数料に関する手続	
(1) 厚生労働大臣への届出	6 0
(2) 届出様式	6 0
(3) 提出時期	6 0
(4) 事業所別の手数料	6 0
(5) 事業所所在労働局への連絡	6 0
(6) 第二種特別加入保険料額の扱い	6 1
3 取扱い職種の範囲等の明示との関係（法第 32 条の 13）	6 1
4 法令違反の場合の効果	6 1
5 第二種特別加入保険料に充てるべき手数料の管理の方法等について	6 2
6 常用目的紹介にかかる手数料等の取扱い	
(1) 常用目的紹介にかかる手数料の取扱い	6 3
(2) 常用目的紹介にかかるその他留意点	6 3

第7 職業紹介事業の取扱職種の範囲等

1 届出者の手続	
(1) 届出内容	6 4
(2) 届出様式	6 4
(3) 提出の時期	6 4
(4) 国外にわたる職業紹介を行う場合の取扱い	6 4
2 許可証記載事項の書換	6 4
3 許可証の取扱い	6 4
4 変更命令通知等	6 5
5 変更	6 5
6 取扱職種の範囲等の明示との関係	
(法第 32 条の 13、則第 24 条の 5)	6 5

第8 其他の手続等

1 事業組織の変更に関する手続等	
(1) 許可を要する事業組織の変更	6 6
(2) 許可を要しない事業組織の変更	6 6
2 個人事業の代表者が死亡した場合の手続等	
(1) 職業紹介責任者でない代表が死亡した場合	6 6
(2) 職業紹介責任者を兼ねている代表者が死亡した場合の手続	6 6
(3) 代表者が死亡し、職業紹介責任者等が職業紹介事業を 継続しない場合の手続	6 6
3 法人の合併等の手続	
(1) 吸収合併の場合の取扱い	6 6
(2) 新設合併の場合の取扱い	6 7
(3) 一般労働者派遣事業を行う法人と合併する場合の取扱い	6 7
(4) 営業譲渡、譲受の場合の取扱い	6 7
4 会社分割の場合の取扱い	
(1) 新設分割の場合	6 7
(2) 吸収分割の場合	6 7
5 権利能力のない社団が行う無料職業紹介事業の代表者交代に 伴う許可手続等	6 7
6 帳簿書類の備付け	
(1) 有料職業紹介事業者が備え付けるべき帳簿書類	6 8
(2) 無料職業紹介事業者が備え付けるべき帳簿書類	6 8
(3) 帳簿書類の様式	6 8
(4) 帳簿書類の保存期間	7 0
(5) 法違反の場合の効果	7 0
7 職業紹介事業報告	
(1) 報告方法	7 0
(2) 報告様式	7 0
(3) 職業紹介従事者	7 0
(4) 取扱職種の区分	7 0
(5) その他留意事項	7 1
8 職業紹介責任者講習会	
(1) 目的	7 1
(2) 受講対象者	7 1
(3) 受講者の取扱い	7 1
(4) 講習会の実施機関	7 1
(5) 講習会開催に係る申出手続	7 2
(6) 受講者名簿の作成等	7 2
(7) 講習会の内容	7 3
(8) テキスト・資料の内容	7 4
(9) その他留意事項	7 4
(10) 講習会の適正な実施等について	7 5
9 厚生労働大臣の指導等	
(1) 意義	7 6
(2) 具体的事例	7 6

第9 特別の法人の行う無料職業紹介事業

1 届出手続	
(1) 特別の法人の行う無料職業紹介事業の届出	7 7
(2) 事業主管轄労働局の行う事務	7 8

(3) 事業所管轄労働局の行う事務	7 8
(4) 届出関係書類	7 8
(5) 法人の役員の意義等	7 9
(6) 事業開始の欠格事由	7 9
(7) 職業紹介責任者の選任等	7 9
(8) 届出の受理	7 9
(9) 違反の場合の効果	8 0
(10) 書類の備付け等	8 0
2 変更の届出手続	
(1) 無料職業紹介事業の変更の届出	8 1
(2) 変更届出関係書類	8 1
(3) 違反の場合の効果	8 1
3 事業廃止届出手続	
(1) 無料職業紹介事業の廃止の届出	8 1
(2) 届出の効力	8 1
(3) 違反の場合の効果	8 1
4 名義貸しの禁止	
(1) 名義貸し禁止の意義	8 2
(2) 違反の場合の効果	8 2
5 職業紹介事業の取扱職種の範囲等	8 2
6 その他	8 2

第 10 地方公共団体の行う無料職業紹介事業

1 届出手続	
(1) 無料職業紹介事業の届出	8 3
(2) 事業主管轄労働局の行う事務	8 4
(3) 事業所管轄労働局の行う事務	8 4
(4) 届出関係書類	8 4
(5) 職業紹介責任者の選任等	8 4
(6) 届出の受理	8 5
(7) 違反の場合の効果	8 5
2 変更の届出手続	
(1) 無料職業紹介事業の変更の届出	8 5
(2) 変更届出関係書類	8 5
(3) 違反の場合の効果	8 6
3 事業廃止届出手続	
(1) 無料職業紹介事業の廃止の届出	8 6
(2) 届出の効力	8 6
(3) 違反の場合の効果	8 6
4 名義貸しの禁止	
(1) 名義貸し禁止の意義	8 6
(2) 違反の場合の効果	8 6
5 職業紹介事業の取扱職種の範囲等	8 6
6 その他	
(1) 地方公共団体の合併等に際しての取扱い	8 6
(2) 地方公共団体が民間職業紹介事業者に委託して 無料職業紹介事業を行うことについて	8 6

第 1 1 職業紹介事業の運営

1 法第 3 条に関する事項（均等待遇）	
(1) 差別的な取扱の禁止	8 7
(2) 募集に関する男女の均等な機会の確保	8 7
2 法第 5 条の 3 に関する事項（労働条件の明示）	
(1) 労働条件の明示の内容	8 7
(2) 労働条件明示にあたっての留意点	8 8
3 法第 5 条の 4 に関する事項（求職者等の個人情報の取扱い）	
(1) 個人情報の収集、保管及び使用	8 8
(2) 個人情報の適正管理	8 9
(3) 個人情報の保護に関する法律の遵守等	8 9
4 法第 33 条の 6 に関する事項（職業紹介事業者の責務）等	
(1) 職業安定機関等の連携	8 9
(2) 求職者の能力に適合する職業の紹介の推進	9 0
(3) 求職者からの適切な苦情処理	9 0
(4) 職業紹介事業に係る適正な許可の取得	9 0
(5) 労働者の募集及び採用における年齢制限の禁止に関する取組	9 0
5 その他	
(1) 法第 2 条に関する事項（職業選択の自由）	9 2
(2) 法第 20 条に関する事項（労働争議に対する不介入）	9 2
(3) 法第 32 条の 13、第 33 条第 4 項に関する事項 （取扱職種の範囲等の明示）	9 2
(4) 法第 32 条の 14、第 33 条第 4 項、第 33 条の 3 第 2 項 及び第 33 条の 4 第 2 項に関する事項（職業紹介責任者）	9 2
(5) 苦情処理に関する事項	9 3
(6) 秘密を守る義務	9 3
(7) 紹介予定派遣に関する事項	9 3
(8) その他	9 4

職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者、労働者供給事業者等
が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事
業者の責務、募集内容の的確な表示等に関して適切に対処するための指針
（平成 11 年労働省告示第 141 号） 9 5

第 1 2 個人情報の保護に関する法律の遵守等

1 概要	
(1) 法第 5 条の 4、第 51 条、第 51 条の 2 及び指針	9 8
(2) 違反の場合の効果	9 8
2 個人情報保護法における用語の定義等	
(1) 個人情報（個人情報保護法第 2 条第 1 項）	9 8
(2) 個人情報データベース等（個人情報保護法第 2 条第 2 項及び 個人情報保護法施行令第 1 条）	9 8
(3) 個人情報取扱事業者（個人情報保護法第 2 条第 3 項及び 個人情報保護法施行令第 2 条）	9 8
(4) 個人データ（個人情報保護法第 2 条第 4 項）	9 9
(5) 保有個人データ（個人情報保護法第 2 条第 5 項並びに 個人情報保護法施行令第 3 条及び第 4 条）	9 9
(6) 本人（個人情報保護法第 2 条第 6 項）	9 9

3 職業紹介事業者に課せられる義務等について

- (1) 個人情報取扱事業者に該当する職業紹介事業者 9 9
- (2) 個人情報取扱事業者に該当しない職業紹介事業者 1 0 8

第 1 3 違法行為の防止、摘発

- 1 概要 1 1 0
- 2 職業紹介事業者への周知徹底 1 1 0
- 3 指導及び助言
 - (1) 概要 1 1 0
 - (2) 意義 1 1 0
 - (3) 権限の委任 1 1 0
- 4 報告
 - (1) 概要 1 1 0
 - (2) 意義 1 1 0
 - (3) 報告の徴収手続 1 1 1
 - (4) 権限の委任 1 1 1
 - (5) 違反の場合の効果 1 1 1
- 5 立入検査
 - (1) 立入検査の実施 1 1 1
 - (2) 証明書 1 1 1
 - (3) 立入検査の権限 1 1 1
 - (4) 権限の委任 1 1 2
 - (5) 違反の場合の効果 1 1 2

第 1 4 違法行為による罰則、行政処分

- 1 違法行為による罰則
 - (1) 法第 63 条 1 1 3
 - (2) 法第 64 条 1 1 3
 - (3) 法第 65 条 1 1 3
 - (4) 法第 66 条 1 1 3
- 2 違法行為による行政処分
 - (1) 概要 1 1 3
 - (2) 許可の取消 1 1 4
 - (3) 事業停止命令 1 1 4
 - (4) 改善命令 1 1 4

第 1 5 様式集 1 1 5

第 1 6 通達様式集 1 4 7

第 1 7 様式例 1 6 1

【参考】

「厚生労働省編職業分類表 平成 2 3 年版（抜粋）」